

百万ルーブル(約848百万ドル)、輸入735.4百万ルーブル(約817百万ドル)、輸出入合計1,498.7百万ルーブル(約1,665百万ドル)で、前年に比べ、前者は23%減、後者は14%減、輸出入合計では19%の減少となった。

主要輸出入品目についてみると、中共の輸出では、1959年に比べ増加したものは、わずかに、鉄鋼(67%増)、化学製品(39%増)および皮ぐつ(14%増)だけで、その他は軒並み減少し、とくに、主要品目である米、大豆、綿花、野菜、果物、生糸、葉たばこおよび肉類などは3～6割減、錫およびその他非鉄金属も17%方の大幅減少を示した。一方、ソ連側の輸出は、オートメーション設備、圧延鋼製品およびトラックは3～4割方増加し、また石油および石油製品は、ほぼ横ばいながら、鉄道車両が、前年の68百万ルーブルから、わずか5百万ルーブルに激減し、また、中共の輸入品の大宗であるプラントも7%方の減少を示した。

1961年の貿易実績は、まだ明らかでないが、同年の貿易取決めでは、中共の対ソ輸出品目から、茶を除く食糧品(米、大豆、落花生、肉類、卵および食用植物油など)がはずされており、また、綿花、剛毛、豚の小腸も減少を見込まれていた。したがって、同年の対ソ輸出は、1960年よりも一段と減少、一方、対ソ輸入も減少したものとみられる。

なお、貿易尻は、対ソ借款による影響もあり、1955年までは、中共が入超を続けていたが、1956年以降、対ソ借款の返済を主因として出超(注)に転じ、1960年の出超額は27.9百万ルーブルで、前年の131.2百万ルーブルに比べ、約5分の1に縮小した。

本年の貿易額がどの程度に上るかは、いまのところ中ソ両国間に取決めが結ばれていないので、明らかでないが、中共における農業不作による経済危機、アルバニア問題をめぐる中ソ関係の悪化などから、さらに減退が予想される。

この点、最近中共が、従来ソ連圏から買い入れていた航空機を英国から買い付けたことは、今後の中ソ経済関係上、注目を要するところである。

(注) 本誌昭和36年5月号海外経済要録において述べたように、従来1960年の中ソ貿易尻は、中共側の入超とみられていたが、今回の発表により中共側の出超であったことが判明した。

主 要 取 引 品 目

(単位・百万新ルーブル)

中 共 側 輸 出				ソ 連 側 輸 出			
品 目	1959年	1960年	増減率	品 目	1959年	1960年	増減率
織 維 品	318.9	298.4	-6%	プ ラ ン ト	359.8	336.4	-7%
米	74.3	49.6	-34	鉄 道 車 両	67.9	4.9	-93
金 属 鉱 石	66.0	55.0	-17	ガ ソ リ ン	46.7	38.5	-18
大 豆	60.7	32.1	-47	オ ー ト メ ー シ ョ ン 設 備	30.9	40.4	+30
綿 花	47.1	30.5	-35	圧 延 鋼 製 品	26.4	33.4	+26
肉 類	37.9	16.6	-56	ト ラ ッ ク	22.8	32.5	+42
錫	37.5	31.2	-17	油 脂 潤 滑 油	17.7	17.4	-2
皮 ぐ つ	33.0	37.6	+14	ジ ー ゼ ル 燃 料	16.8	21.5	+28
野菜・果物	28.1	16.4	-42	発 電 設 備	16.8	13.5	-22
葉 た ば こ	26.7	11.1	-58	パ イ プ	12.9	12.6	-2
原 毛	19.7	17.4	-12	原 油	12.3	10.9	-11
植 物 油	18.9	8.4	-55	灯 油	11.8	12.1	+2
茶	17.5	11.6	-36	農 業 機 械	7.6	8.2	+8
生 糸	15.6	10.8	-31	油 桶 さ く 股 備	-6.8	5.6	-18
鉄 鋼	6.8	11.4	+67	電 子 工 学 設 備	5.6	6.3	+12
化 学 品	6.7	9.3	+39	非 鉄 金 属	4.6	7.8	+70
そ の 他	174.9	115.9	-34	そ の 他	191.7	133.1	-31
計	990.3	763.3	-23	計	859.1	735.4	-14

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

(景気は力強く上昇)

昨年秋口の一時的停滞から再び上昇に転じた米国経済は、その後力強い上昇過程を歩んでいる。

12月の鉱工業生産指数は115(季節調整済み)と前月比1ポイント上昇、2月のボトムからでは13%の増加となった。好調の自動車生産は12月中627千台と前年を20%上回る高水準を示し、鉄鋼生産も12月にはいって毎週連続して上昇、23日に終わる週の生産は223万トン(推定操業率77.3%)

と一昨年4月以来の最高を記録した。とくに鉄鋼は自動車産業からの需要増のほかに6月のストを予想した需要家の在庫手当の影響も加わって、年明け後も高生産を続けている。

一方、需要の面では、消費の活発化と設備投資の着実な上昇が目立っている。10月大きく好転をみせた小売売上げは、11月も引き続き7億ドルもの大幅増加を示し193億ドルに達した。12月には190億ドルと若干の低落をみたが、これは自動車の売上げが11月の585千台(前年比+10.6%)から12月504千台(同+3.3%)へと減少したことが響いたためである。デパートのクリスマス・セールなどは前年比8~9%増の好調と伝えられており、全般に消費者のセンチメントはかなり明るくなっている。

設備投資についても、このところ明るい見通しが多くなりつつある。商務省・証券取引委員会の調査結果(要録参照)によれば、本年第1四半期の設備投資は年率365億ドル(前年比+8%)と予想されており、さきのマグロー・ヒル社の予想を大きく上回った。さらに、ウォール・ストリート・ジャーナル紙の調査では本年の設備投資は前年を10%上回って380億ドルに達するものと予想されており、ニュース・ウィーク誌の調査でもかなりの増加が予想されている。しかも、一般教書では新規設備投資に対する8%の税額控除措置が提案されており、これが実施されることになれば設備投資はさらに促進されることになる。

このほか、政府支出については、1962年度および63年度の予算が軍事費を中心に大型化していることからみて、今後も引き続き景気を刺激する要因として働くものと予想される。一方、在庫投資については、鉄鋼のスト見越しの手持買いを中心に、本年前半はなお年率75億ドル程度の高水準を示すものと予想されているが、後半にはその反動から40億ドル程度に急落するのではないかとみられている。このような鉄鋼ストの在庫投資ひいては景気サイクルに対する攪乱の影響を懸念する政府は、鉄鋼労使に労働協約を早期に締結するよう

強く要請した。

(失業と国際収支の面に残る問題点)

景気がこのように好転しつつある中で、失業と国際収支の問題が未解決のまま残されている。11月にはじめて若干の改善を示した失業率は、12月にはさらに改善が期待されていたが、6.1%と前月比横ばいに終わった。一方、国際収支は第3四半期中31億ドルの赤字(季節調整済み年率)(要録参照)と第1四半期の14億ドル、第2四半期の19億ドルの赤字から一段と悪化した後、第4四半期には50億ドルの赤字(暫定計数)とさらに相当の悪化を示している。これは景気回復に伴い輸入が増大したほか、英国との金利差による短資の流出および日本に対する短期借款などによるものとみられる。この結果、昨年中の国際収支は西ドイツなどからの戦後借款繰上償還分(6.5億ドル)などの一時的収支を含めて21億ドルの赤字となった模様である。本年の見通しについては、景気上昇とともに輸入が増大する一方、金利差の縮小から短資の流出が大幅に減少することが予想され、輸出も西ドイツによる軍需品買付け増大などから若干増加が見込まれるので、昨年よりはわずかながら好転するものと期待されている。12月中旬に発表されたジロン財務長官の予想では、20~25億ドルの赤字となっている。

(金利は上昇傾向、連銀の態度に微妙な変化)

金融市場はこのところようやく緩慢の時期が終りを告げつつあるかにみられる。加盟銀行の自由準備は12月下旬から年初にかけて4億ドル台を割り、財務省証券(91日もの)の入札レートは12月中上昇傾向を続け、1月9日には2.823%となった。長期国債金利も徐々に上昇を示しており、プライム・レートについても引上げのうわさが伝えられている。

このような金利の上昇傾向は、景気上昇に伴ってようやく資金需要が増加しはじめたことのほか、本年初めから実施された預金金利引上げの影響や、国債発行の影響(1月中新債発行15億ドル、借換発行15億ドル)などによるものである。

が、さらに連銀の態度の微妙な変化に基づくものであることも見のがせない。マーチン連邦準備制度理事会会長は12月上旬、「銀行信用および通貨の拡大は過度にならないかぎり引き続き必要であろうが、しかし景気後退から回復に至る過去1年半と同程度というわけにはいかない」と述べた。これまでの積極的な緩和政策を漸次修正する意向とみてよいであろう。

欧州諸国

◇ 英 国

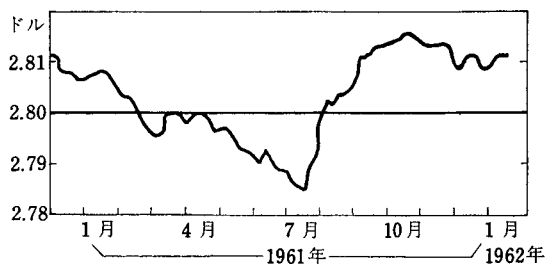
(小康状態を続けるポンド相場)

12月中の金・外貨準備は5ヵ月ぶりに85百万ポンドの減少(うち米加借款の元利払67百万ポンドを除けば実質18百万ポンドの減少)となった。これは大陸系銀行の年末粉飾関係資金の引揚げに加え、これまで漸減傾向にはありながらもなお相当の規模で続いていた金利裁定短資の流入が止まったためと思われる。一方貿易収支をみると、11月中も41百万ドルの赤字(季節調整済み)と輸出の伸び悩みを主因に依然不振が続いている。

12月末の金・外貨準備高は1,185百万ポンドで、年初比31百万ポンドの増加であるが、IMFからの借入などを考慮すると実質では年間352百万ポンドの減少となる。このような外貨準備の実質的減少は経常収支ならびに長期資本収支の赤字に加え、短資の動きが昨年中流出超過となったためである。

もっともこの間ポンド相場の足どりは下図のとおりであり、最近では12月初めにイタリア・リラ

ポンド相場の推移



切上げ、ポンド切下げのルーマーによって一時軟化をみせたほかは、2.81ドル前後ではほぼ安定した相場をみせている。

(引締め浸透により景気は下降傾向)

国内経済は引締め浸透により漸次下降の気配を強めている。まず生産面では昨年10月の生産指数は120(1954年=100、季節調整済み)と最高時の7月に比べ5ポイント低下し昨年初めの水準にもどった。民間設備投資も第3四半期中既計画の実施などから比較的高水準に推移した後を受けて第4四半期以降は漸次頭打ちに転じている。在庫投資も第3四半期中総体としてはきわめて低調に推移した。さらに消費も昨秋以降減退傾向にあり、たとえば昨年クリスマス期の個人消費支出は前年並み程度にとどまった模様である。そのほか景況のスロー・ダウン傾向は雇用面にも現われ、失業者は若干ながら増加傾向をみせている。また株式市況も昨夏以来軟調を続けている。ただこうしたデフレ的様相の中にあって物価が賃上げ抑制措置にもかかわらず卸売り、小売りともに徐々に騰勢を続けているのは問題であろう。

他方、金融面ではロンドン手形交換所加盟11行の貸出は12月中旬までの1ヵ月間にさらに21百万ポンド減少した。8月以降では実質3億ポンドの減少となる。この結果流動比率は12月には35.3%とここ4年来の最高となっている。

以上のような国内景況と関連し年明け後一部に2〜3月ごろの公定歩合の引下げを予想する向きがみられることが注目される。当面ポンドは小康状態にあり、他方金・外貨準備もかなり多いうえにIMF借入の未使用分9.2億ドルが備えとしてあるので、公定歩合を現在の6%から4.5〜5%程度の正常な水準にもどしてもそのために昨年のようなポンド危機の再来を招く懸念はないという考え方である。しかし、当局としては一方で輸出が依然伸び悩んでいること、労組の賃上げ要求がますます強まりコスト・インフレ傾向を助長する危険があること、新年度予算編成にあたって政府に対する引締め緩和の圧力が強まることなどを懸念

しており、その情勢判断はなおきわめて慎重なものがあるようである。

当面最大の問題は、根強い賃上げ圧力のもとに、政府の賃金安定政策がまだ成功をみていないことであろう。昨年来の政府の賃上げ抑制策に対する労組の反発は年明け後も強く、1月11日には造船、機械関係労働者約250万人(39労組)が会社側の賃上げ拒否回答に対抗して2月5日に1日ストの方針を決定した。一方政府も現在の賃金据置政策は公約どおり3月で打ち切り、4月以降はなんらかの新対策を講ずる必要に迫られている。こうした状況のもとで、ロイド蔵相は1月10日TUC経済委員会および経営者団体連合会に対し書簡を送り、きたる4月からの向こう1ヵ年間賃上げを合理的に抑制する三つの新たな方策について提案した。その内容は本年の生産性上昇率を2.5%と見積ったうえで①今後政府および労資が協力して妥当な賃上げ限度を定める、②賃金支払総額の面からその増加を規制する、③生産性の測定不能の企業に対する賃上げ規準を設ける、の3点であるが、これはかねて政府が提唱してきた経済計画機関の設立が遅れているため、当面その間のつなぎとして現行の賃金据置政策に代わる暫定的対策を意図したものである。しかしTUC経済委員会としてはこうした賃金抑制策を依然不満として直ちにこの提案を拒絶する態度に出ており、政府の賃金抑制策の前途はなお楽観を許さない。

◇ 西ドイツ

(1961年の国民総生産)

連邦経済省が昨年末発表した推算によれば、西ドイツの1961年のGNPは名目10%、実質5.5%の成長を遂げたとみられる。これは1960年の各11%およびに8%比べかなり低い。かかる上昇鈍化の原因を需・給いずれのサイドに求むべきかについては西ドイツ内においても意見の対立があり、昨年末行なわれた6主要経済研究所の共同調査では前者をとるベルリン経済研究所と後者をとるIFO研究所などの判断が食い違い、ために本年の

見通しについても見解の統一が得られなかった。もっとも経済省は後者をとり、「需要の上昇力の減退による影響はごくわずかである」としている。

GNPの構成項目についてみると、粗固定投資は一昨年(+16.5%)に比べ鈍化したというもののなお+14%と各項目中最大の伸びを示し、依然景気上昇力の最大のさきえとなっている。住宅建築活動も活発で年間550千戸(前年並み)が新築され、住宅不足の緩和に役立った。一方、消費は大衆所得の増加(+11%)を映じ、前年(+9.4%)を上回る10%の伸びを示した。旅行・娯楽などに対する支出が著しく増大したことが特徴的で西ドイツの消費パターンの変化を物語っている。一方政府支出は+12%とおおむね前年並みにとどまったが、在庫投資は著しい減少を示した。

この間の物価動向を回顧すると、卸売物価の上昇(年間平均)が1.5%とおおむね前年並みにとどまったのに対し、消費者物価の騰勢が強まり(前年の+1.4%に対し2.5%)この結果両者の乖離傾向が一段と顕著化した。卸売物価の相対的な安定はマルク切上げによる輸入価格の低落や一般的な国際競争の激化によるところが大きく、これに対し消費者物価の上昇は切上げの影響を受けないサービス価格などが労働力不足を映じて顕著な上昇を示したことによる。

(ブンデスバンクのスワップ取引)

ブンデスバンクは従来市中金融機関の資本輸出に限り¼%の手数料でドル・スワップに応じてきたが、12月中旬これを直先パーに改めた。しかし年明け後は再びもとの条件にもどし、さらに1月8日には手数料を¾%に引き上げている。12月中旬の措置は年末の金融ひっ迫に伴う金融機関の海外運用短資の大幅引上げを防止するねらいで行なわれたと伝えられるが、実情は担当巨額の短資還流が避けられなかった模様である。これに反し1月の措置は年明け後金融市場が急激に引きゆるみ(コール・レート2%前後)、多額の短資輸出が予想されたため、それによる国内金融市場への圧迫を防止しようとする意図から行なわれたのではない

いかと考えられる。

◇ フ ラ ンス

(賃金上昇によるコスト・インフレ懸念増大)

フランス経済は鉱工業生産の伸び率鈍化や労働需給のひっ迫などの問題をかかえながらも、引き続きゆるやかな拡大基調をたどっている。この中にあって最大の問題はこのところ賃金の上昇がかなり目立ち、この面からくるインフレ圧力がしだいに強まっていることであろう。すなわち昨年中の賃金上昇率は約9%と推定されているが、これはGNPの成長率(実質4.7%)や生産性の上昇率(4%)をはるかに上回るものであり、再び賃金・物価の悪循環を惹起するのではないかと、憂慮されている。事実、これまでのところ物価上昇はサービス価格の値上がりを中心として現われているが、サービス価格の上昇(たとえばパリの地下鉄運賃)が比較的早期に都市生計費の値上りを招来し、これが賃上げ圧力に拍車をかけているところに問題がある。現在、政府ならびに経営者側では物価値上りを回避するため、賃上げについて強く労働組合側の自重を要望している。

(大幅黒字を示した昨年の国際収支)

昨年末の金・外貨準備は2,939百万ドルと、従来の最高水準を記録した。年間増加額は869百万ドルとなる。このほか、昨年中にはEPU債務の期限前完済をはじめとする対外債務の返済、利払などが460百万ドル、英国・インドなどのIMF関係引出金237百万ドルがあり、他方IMFからの金購入や西ドイツの戦時補償など126百万ドルの流入があったから、これらを勘案した国際収支の実質黒字は1,440百万ドルとなる。これはEEC諸国向けの輸出伸長を主因に大幅黒字を示した前年(+906百万ドル)をさらに上回るものである。このように、国際収支がきわめて好調であったのは、経常収支面での大幅な受超(7.5億ドル)もさることながら、ドゴールによる政治的安定や、最近の目ざましい経済の立ち直りにより、フランに対する信頼観が高まり、多額の短資が流入してきた

こともその一因となっている(年間の民間短資の入超額5～5.5億ドルと推定)。

(OECD地域への貿易依存度高まる)

第4四半期になって、輸出はEEC諸国向けがやや伸び悩みを示しはじめたが、一方米国景気の回復により鉄鋼、自動車などを中心として対米輸出が伸びはじめたので、依然前年同期比+13%と好調である。一方、輸入も前年比11%の増加となっているが、これは秋口以降、①国内生産が季節的上昇期を迎え活況を取りもどしはじめたこと、②農産物の不作による食糧輸入の増加、③物価抑制策としての原材料輸入の増大、などが主因である。なお、最近の貿易面での特色は、輸出入とも対EEC諸国向けと並んで、米国やEFTA諸国向けが伸びはじめたことである。これは昨年4月、9月の関税引下げや本年初頭の工業製品の完全自由化措置などにみられるごとく、フランスがEEC諸国に対する貿易上の制限緩和を、できる限り他のOECD諸国にも均てんさせようとしてきた結果とみられる。

◇ イ タ リ ア

イタリア経済は引き続き好調な拡大を続けており、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+12%強、1961年平均では+9%の上昇が確実視されるに至った。一方貿易面では、同月の輸出が前年比+24%と著増したのに対し、輸入はほぼ前年並みの水準にとどまったため、年初憂慮されていた貿易収支についても明るい見通しが強まっている。かかる生産の著しい上昇にもかかわらず輸入の増大が比較的小幅にとどまった理由は、生産の上昇が、機械、化学、化繊など、これまでの在庫の利用が容易であり、かつ比較的輸入依存度の少ない部門に限ってみられたためと、輸入の重要部分を占める農産食料品および繊維原料輸入が、前者は昨年の豊作により、後者は生産の伸び悩みによって著減したためである。したがって原材料在庫の減少が予想される本年下半期以降には再び輸入が増加することも考えられるわけで、今後の貿易の

動向は樂觀を許さない。投資動向についてみると、1961年中の設備投資は+14%と昨年(+16%)とはほぼ同水準の増加率を示しているのに対し在庫投資は著しく停滞したため、総投資では昨年の+20%に対しわずかに+10%にとどまるものとみられている。

この間にあって物価は安定を続け、卸売物価指数は1953年をなお下回る水準にあるが、これは賃金の上昇が常に生産性の伸び率を下回っていることと、農産物をはじめ価格の統制下にある商品(たとえば石油製品など)が比較的多いためとみられている。しかしこれらの価格統制については業界から強い反対もあり、今後景気の上昇とともに投資財を中心とする物価の上昇は警戒を要するものがある。

アジアおよび太平洋諸国

◇東南アジア諸国の外貨事情

東南アジア主要11か国の外貨事情を中央銀行保有外貨についてみるに、1959年の著増(年中319百万ドル増)、1960年の微増(同36百万ドル増)のあと、昨年では2.5億ドル見当(一部推定を含む)の減少となり、年末残高は27億ドル台を割って、これまでの最低水準(1958年末26億ドル)に近づいたものとみられる。

しかし、これを国別にみると、①減勢の著しかったのは、フィリピン、インドネシア、の2か国(フィリピンは昨年中に、インドネシアは1～6月間にほぼ半減)であり、両国の外貨は、1958年末を下回る低水準に落ち込み、深刻な外貨不足に陥っている。フィリピンでは、このため本年にはいり、公定歩合引上げ(要録参照)のあとIMF、米国からの借款による外貨補填のめどがついたことを背景として、1月22日ペソの実質的切下げを中心とした為替制限撤廃措置を実施し、金融引締めを強化して、国際収支の改善に力を出した。これに対して②パキスタンは年初来2割方の減少をみたものの、なお1958年末を1割方上回る水準

を維持し、またインドは前半の著減を、後半年に回復し年間を通じてはほぼ増減なしとなった。本格的に開発計画を進めているこれら両国の外貨減少が比較的小幅にとどまりえたのは、昨秋来の米国、第2世銀などの援助進捗によるところが少なくない。パキスタンでは、本年上期も引き続きこれまでの輸入緩和方針を継続するとしている(要録参照)。③またインドと同じく輸入制限を実施中のセイロン、および輸入増勢鈍化あるいは減少のマラヤ、ビルマなどでも、おおむね1960年末の水準を持続しえているようである。一方④輸出増加のタイ(米)、台湾(綿糸布、パイカン)、輸入不振の韓国では外貨が増加している。

◇マラマ連邦の経済事情

マラマ連邦はこんにち東南アジアにおいて政治・経済的に最も安定した国として注目されている。経済は開発計画の推進を中心におおむね着実な伸びを示しており、最近の生産動向をみると、主要産品であるゴム(1961年1～9月541千トン、前年同期比4%増)、錫(1～11月51千トン、同8%増)とも前年を上回った。また鉄鉱石の増産は顕著で、1～9月期の生産はすでに5,395千トン(1960年5,640千トン、1959年3,760千トン)に達している。そのほかパーム油、コブラなども近年増加しつつある。一方、工業は第1次産品の加工、建築材料および日用品製造などが主体で、当面なお第2次的な地位を占めているにすぎないが、政府が創始産業保護法(Pioneer Industries Ordinance—1958年7月制定されたもので、特定産業について2～5年間所得税を免除するもの)により助成しているため漸次発展しており、同法の施行以来1961年11月までに65の企業(公称資本70百万米ドル、払込済み資本金12.5百万米ドル)がその適用対象として認可され、すでに46工場が操業している。また政府は外資優遇政策をとっているため、安定した同国の政治・経済事情とあいまって英・米をはじめ外国投資も活発化しており、上記創始産業保護法の適用をうけた企業資本の57%が外国

資本となっている。貿易は引き続き輸出超過が続けており、1961年1～8月も82百万米ドルの出超（輸出559百万米ドル、輸入477百万米ドル）を示している。しかしゴムの輸出が数量的には前年を上回っているものの価格が低落したため輸出額が前年同期比25%方減少したことを主因に出超額は大幅に減少している。最近におけるゴム価格の低落は合成ゴムの圧迫、英米備蓄ゴムの放出などによるものであるが、ゴムが輸出の6割を占めているだけに外貨所得に及ぼす影響は大きく、またゴム関係からの税収が政府収入の約4%を占めているため今後資金面から開発計画の推進にも支障をきたすものと懸念されている。このため政府は老朽樹の植替えによる生産コストの引下げをはかる一方、米英両国に対しては備蓄ゴム放出政策の再検討を強く要望し、この結果両国は放出価格に下限を設けて市況をこれ以上圧迫しないように処置することとなった。また錫についてはこのところ価格は需給のひっ迫からかなりの高値を続けているものの、同国の豊鉱はほとんど掘り尽くされており、新鉱の開発には現在の価格水準では採算的に無理であるといわれているので、当面大幅な増産は期待できない事情にある。

マラヤ連邦は昨年1月から第2次経済開発5ヵ年計画を実施している。同計画はマラヤ経済の重要問題すなわち①人口が年3.3%という高率で増加していること、②経済がゴムと錫に大きく依存していること、③農村はなお貧困で食糧もいまだに自給できないこと（自給率75%、年間約40万トンの米を輸入）などに対処し、投資総額16.4億米ドル（政府投資7億米ドル、民間投資9.4億米ドル）をもって農業を中心に経済開発を行ない、あわせて工業化の基礎を確立しようとするものである。政府はこの計画で農業の多角化をはかろうとしているが、ゴムについては第1次5ヵ年計画に引き続き老朽樹の植替えを促進して生産性の向上とコスト引下げに努めている。

ラーマン首相の提唱する大マレーシア連邦構想は昨秋英国の原則的同意を取り付け、その後関係

地域代表によるマレーシア連帯諮問委員会は「対等」合併を声明するなど漸次具体化しつつある。一方、シンガポールとの合併も進められており、また両国間の共同市場計画も検討されているが、これについては両国の経済協力問題に関連して生ずるそれぞれの利害得失、ことにシンガポールの自由貿易港としての地位をいかにするか、合併条件としてマラヤ側の関税を引き下げることになれば税収減少をいかに補てんするかなどの諸問題について検討が進められている。

なお英国のEEC加盟については、同国の欧州向け輸出の大部分がゴム、錫で占められており、これら第1次原料品については英国、共同市場側とも関税を課していないためその影響はほとんどなく、むしろ先行き共同市場の発展に伴い原料品の需要増加が期待される事情にある。

またわが国との貿易は、わが国の生ゴムおよび鉄鉱石の輸入により年々入超（わが国の東南ア貿易は多くの国に対して出超であるのに対してむしろ異例の型）が続いており、1961年1～10月も大幅な入超（輸出27百万ドル——主として機械、金属製品、繊維製品。輸入131百万ドル——ほとんどが生ゴム、鉄鉱石）となっている。しかし前記のようにマラヤの工業化は緒についたばかりであるので、今後わが国の輸出市場としてはきわめて有望とみられる。最近市場開拓の意味もあってわが国企業の現地進出が活発化し、すでに製鉄、石油精製、製糖、自動車、アスベスト、味の素、万年筆などの合併事業がある。

共産圏諸国

◇ 中 共

（昨年の経済実績と本年の課題）

「人民日報」は恒例により年頭の社説で昨年の経済実績と新年に臨む中共当局の諸方針を明らかにしたが、そのうち注目される諸点は次のとおりである（詳細は要録参照）。

昨年の実績については具体的計数を欠いてお

り、綿花など原料作物や農業に原料を依存する軽工業部門が減産となったことを認め、生彩がないこと。

昨年の食糧生産は増大したと強調、これは人民公社制度の整備、重農政策への転換など一連の「調整」措置が奏効しはじめたため、農民の生活も改善をみていると釈明していること。

本年も昨年に引き続き農業重視の調整措置を推進することを明らかにしており、とくに新味はないが、本年を「国民経済調整のかぎとなる年」として重大な決意をひれきしていること。

本年の農業生産目標を平年作程度(昨年実績を上回ることが至上命令)と、従来の高目標に比べ控えめの線を示唆して農業問題解決の困難さを告白していること。

以上のように昨年の食糧実収高が前年より上回ったとしても、平年作以下であったことは明らかで、昨年中の輸入量から推して年内の食糧不足は10～20百万トンと50百万～1億の人口の所要量に等しかったとみる向きもある。また中共の認めるように原材料の不足がはなはだしく、中小工場の半数以上がすでに操業の短縮、停止に陥っているほか、厳冬期にはいり華北、東北地区では家庭用の燃料欠乏のため凍死者も出ていると伝えられる。

「共産風反対」運動について

昨春来中共当局は農村において、「共産風反対」(極左偏向是正)運動など一連の緩和政策を実施してきた。この運動は人民公社制度の行き過ぎ是正などのためにとられた措置で、①家屋や農具の所有者への返還と補償、②自留地の返還、③賃金の引上げ、④慰労休暇の保証、⑤公社食堂への強制参加の取止め、などを内容としている。さらにこれと並行して最近では工業部門においても従来の行き過ぎを調整する措置がとられ、都市人民公社に編入されていた手工業や小規模工場の、個人経営あるいは公社合営への復帰が進められているようである。

一方これに関連して、党の機関誌「紅旗」は、

最近、人民公社の利益分配は生産大隊、生産小隊の能率に応じて行なうべきであり各隊の間、とくに生産小隊の間に経済上の格差が生じるのはやむをえないと強調、格差を縮小すべきであるとの従来の主張を撤回、能率主義を重視している。

(肥料債券制度の創設)

外貨不足に悩む中共は最近華僑の本国送金と化学肥料の輸入とを結びつけた「肥料債券」制度を創設し、東南ア華僑に協力を要請している。この制度は、本国に送金しようとする華僑が応募し応募相当額の外貨を払い込むと本国在住の受取人が応募額に相当する肥料債券を受け取るもので、同債券は3年後にならなければ換金できないが、受取人は当面肉・魚・野菜など食料品の特配を受けることができ、一方政府はその外貨をもって化学肥料の輸入にあてるとするものである。

(最近の対英接近について)

アルバニアをめぐる中ソ関係の悪化を契機として最近中共の対英接近が注目される。すなわち、このほど中共は英国との間に民間航空機、石油の買入れ交渉を進めている。従来これら品目はソ連を中心とした共産圏内で調達していたものであるが、昨秋以降ソ連からの援助も停止されているとの報すら伝えられるおりから今後の動きが注目される。

◇ ソ 連

(最近の貿易動向)

1960年の対外貿易は総額101億ルーブル(1959年比6.4%増)で、このうち輸出は50億ルーブル(同2.2%増)、輸入は51億ルーブル(同11%増)、で1億ルーブルの入超(1958年の45百万ルーブルの入超に次いで戦後2度め)を示した。

増加率6.4%はソ連始まって以来最大の伸び率を示した1959年実績(1958年比25%増)に比べれば著しく小幅にとどまったが、7ヵ年計画における目標増加率は達成された(1961年、62年の増加目標も6.5%、6.6%となっている)。

貿易総額の72%(72億ルーブル)は共産圏諸国と

の取引であり、残りの28%(29億ルーブル)は西欧諸国、日本などの先進国と後進諸国とによってほぼ折半されている。そして前年比では共産圏取引が1億ルーブル、1.1%の微増にとどまったのに対し、非共産圏諸国との貿易は5億ルーブル、21.7%(輸出8.5%増、輸入35.2%増)方著増したことが注目される。前者の伸びが鈍化したのは、中共との貿易が、その経済不振を主因として激減(輸出14%、輸入23%)したことによるものであった。結局、1960年のソ連貿易は非共産圏との取引拡大、とくにこれら諸国からの輸入増大を主因として伸びたといえよう。

主要国別貿易額は次表のとおりである。

(単位・百万ルーブル、△は入超)

相手国別	1960年			1959年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
チェコスロバキア	569.2	587.2△	18.0	542.7	523.7	19.0
中国	735.4	763.3△	27.9	859.1	990.3△	131.2
東ドイツ	946.5	836.4	110.1	927.1	800.5	126.6
ポーランド	441.7	348.0	93.7	437.8	284.9	152.9
(共産圏合計)	3,675.0	3,439.0	236.0	3,670.0	3,363.0	307.0
西ドイツ	106.9	179.3△	72.4	80.3	108.1△	27.8
英国	173.2	97.3	75.9	149.1	81.8	67.3
フィンランド	134.2	129.8	4.4	130.1	127.9	2.2
フランス	66.2	116.9△	50.7	79.0	90.4△	11.4
イタリア	92.3	81.3	11.0	70.2	47.5	22.7
日本	68.5	55.4	13.1	30.0	21.1	8.9
アラブ連合	62.6	109.2△	46.6	79.2	83.4△	4.2
インド	42.3	61.6△	19.3	61.2	54.5	6.7
インドネシア	14.6	28.3△	13.7	14.2	9.9	4.3
(非共産圏合計)	1,331.0	1,627.0△	296.0	1,227.0	1,203.0	24.0
合計	5,006.0	5,066.0△	60.0	4,897.0	4,566.0	331.0

資料：The Times. 1961. 12. 4.

商品別構成についてみると、輸入の面では消費財関係の大幅な増加が注目される。すなわち完成消費財とこれが原料の輸入は総輸入の40%(20億ルーブル)に達しており、とくに化学繊維・皮革・毛織物関係の原料、砂糖・コーヒ・野菜・果実などの食料品、既製衣服・皮ぐつ・家具などの輸入

が増大した。また機械設備(総輸入の2割強)でも化学・食品加工・繊維関係が増加した。これは7ヵ年計画による消費水準向上政策を反映したものであり、この傾向は1961年にも続いている模様である。

次に輸出では、燃料と原料の増大が顕著であった。とくに石油・石油製品は前年比30%ふえ33.2百万トン(総輸出の11.8%)に上った。このうちの20百万トンは非共産圏諸国に向けられ、これら諸国への輸出の20%を占めている(第2位は機械の10.4%)。なお、同年の石油輸出高は同生産高の22%(前年19%)にあたっており、1961年には輸出が40百万トンと生産高の25%にふえたと推定されている。なおソ連からの石油輸入で内需の大半をまかなっている国は、フィンランド(64%)、キューバ(58%)、アラブ連合(42%)などであり、イタリアでも13%に達している。

輸出ではこのほか鉄鉄1.8百万トン(資本主義諸国全体の鉄鉄輸出は合計2.4百万トン)、鋼材2.7百万トン(ベルギー、西ドイツ、英国、フランスに次ぎ5位、米国がこれに次ぐ)などが注目されるが、機械設備は総額の2割以上で依然首位を占めている。

昨1961年の全般的な貿易動向はまだ明らかでないが、西欧諸国との取引は前年をかなり上回る実績をあげているとみられる。たとえば主要4ヵ国との上半期の貿易実績をみると西ドイツが195百万ドル、英国が152百万ドル、フランスが98百万ドル、イタリアが108百万ドルとなっており、前年同期比ではそれぞれ42%、19%、26%、39%の増大となっている。

またアフリカの新興国をはじめ後進諸国に対し援助を中心に経済的接近を推進した事情もあり、東西貿易は相当拡大したものと推測される。

しかし共産圏諸国との貿易は、対中共貿易が同国の経済危機により引き続き縮小したことを主因に伸び悩んだ模様である。